

## 命への公平な機会

### —子どもの死亡率削減に向けて問われる公平性—

#### <要旨和訳>

5歳の誕生日を迎える前に亡くなる子どもの数は、世界の社会・経済成長を測るのに最も適した指標の一つです。2000年に、世界中の政府は8つの国連ミレニアム開発目標(MDGs)に合意しました。そのうちの4番目の目標(MDG4)として、2015年までに乳幼児死亡率を1990年のレベルの3分の1に削減することがあげられています。しかし、達成期限までわずか5年となった現在、MDG4は達成に程遠い状況です。いまだ目標達成に必要な成果の40%しか到達されておらず、現在の進捗レベルでは4分の3の国が目標を達成することができないと見込まれます。

しかし、これまでの進捗レベルをそのまま未来に投影してあきらめてはなりません。この9月、ニューヨークに各国の首脳が集まり、MDGsの進捗状況を評価するMDGsサミットが開催されます。これは、2015年までにMDG4達成のために、乳幼児死亡率の削減を加速させられるかどうかの明暗を分ける決定的な会合となります。MDGsサミットでは、国連事務総長の提唱する「女性と子どものための地球規模戦略」が公式に発表されます。この戦略発表は、予防可能な病気で亡くなっている年間約900万人の子どもたちの数を劇的に削減するための最後の大きな機会です。

この戦略の成功のためには、国家および世界レベルでの乳幼児死亡率削減に向けた取り組みにおいて、「公平性」を担保することが不可欠です。子どもたちの死は偶然に起こるものではありません。乳幼児死亡の99%は開発途上国で起きており、これらの国々の中でも最貧困層の子どもたちが最も生命の危機にさらされています。しかし、MDGsはその文言中において、公平性について一切言及していません。他の7つの目標と同様、MDG4の目標は総計的な目標であり、どこの地域の、どの子どもが、どのような原因で亡くなるのかは問題とされていません。そのため、MDGs達成のための取り組みは、数値達成が容易なターゲット、つまり社会の比較的余裕のある層に重点が置かれ、より一層の格差を生み、社会の不公平を長引かせる可能性があるという批判もあります。

しかし、たとえMDG4を数値的に達成したとしても、最貧困層の子どもたちを置き去りにしたままではそもそものMDGsの精神に反します。また、長期的に考えると、不公平な取り組みは乳幼児死亡率を下げる戦略としては非効率的であるといえます。セーブ・ザ・チルドレンの調査によると、貧しい人々を優先することこそがMDG4達成にむけた最も確実な方法と考えられます。乳幼児死亡率の削減に成功している国々の多くは、最も貧しく脆弱な立場に置かれた人々に取り組みが集中するよう、公平性を重視した取り組みを行って

おり、反対に、MDG4 達成に向けた実績が低い、あるいは実績がない国々は、最貧困層と最富裕層の間で子どもの死亡率の格差が非常に大きいのが特徴です。

また、注目すべき点は、ガーナ、モザンビーク、ボリビアのような最貧国において、経済成長率が比較的低い時期に、乳幼児死亡率の公平な削減が実現できているということです。このことが意味するのは、政策の重要性です。成功した国々では、乳幼児死亡の直接的および間接的な要因に関する分析をもとに、政策と予算配分が決定されてきました。さらにこれらの国々では、栄養や医療など子どもの生存のために不可欠な事柄に最貧困家庭がなぜアクセスできないのか、所得や女兒・女性差別といった要因も含め、構造的障壁を特定しようと努めてきました。

このようなアプローチを世界規模で進めることの効果は測り知れません。世界の乳幼児死亡の90%を占める42カ国すべての開発途上国が死亡率削減に向けて平等主義的アプローチを取り、全所得層が、最も改善の早い所得層と同じ速度で死亡率削減の成果を上げることができるになれば、10年間で新たに400万人の子どもたちの死を防ぐことが可能です。

個々の国では5歳未満児の死亡率削減に取り組むにあたり、子どもの死亡がどのような層に分布しているのかを見極める必要があります。多くの場合、単に一部の層にフォーカスすることが公平な死亡率削減につながるわけではありません。MDG4の達成が遅れている多くの国では、人口の下層20%のみならず、下層60%~80%の乳幼児死亡率も高い状況です。こうした状況下では、政府は、最低限必要な内容が包含された質の高い基礎的サービスに、誰もが普遍的にアクセスできるようになることを明確な目標に据えなければなりません。

5歳未満児が死亡する間接的な要因として、子どもの死亡要因の30%を占める栄養不良や、水と衛生の問題などがあげられます。医療ケアへの公平なアクセスの実現のためには、これら間接要因における不公平の解消が必要です。また、公平性実現のためには、全ての政策において公共支出が適切に割り当てられることが求められます。過去の事例からみると、政府が透明性と説明責任を重視し、市民社会が子どもの死亡率の問題に対する政府の取り組みを要求・監視する状況において、公共支出がより公平に割り当てられる傾向にあります。

セーブ・ザ・チルドレンは、子どもの死亡率削減に向けた取り組みを強化する場としてMDGsサミットを活用するよう、国際社会に対して呼びかけています。「女性と子どもの健康のための地球規模戦略」は、以下の3通りの方法で公平性をその中心に位置付ける必要があります：

- **MDG4 を地域ごとに実現**—国際社会は、乳幼児死亡率の 3 分の 2 の削減を全ての所得グループ、そして全てのコミュニティで実現できるよう約束し、この目標達成のために必要な政策および予算面の措置を取らなければなりません。
- **公平性に関するモニタリング**—国際社会は、MDG4 達成に向けた取り組みの実績データを所得レベル、性別、その他地域ごとに不公平の要因となる項目ごとに分けて収集し、定期的に報告するようにしなければなりません。援助国は開発途上国政府に対して、このようなデータを集め、分析できるよう能力強化および資金援助を行う必要があります。
- **公平性を求める市民行動の促進**—国連機関は、市民社会と連携し公平性の担保を求める市民の要求を積極的に後押しし、最も貧しく、脆弱な立場に置かれた子どもたちのニーズや優先事項が政策決定に確実に反映されるよう働きかけることが求められます。